

「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」がビジネス英語教育に対して持つ意味

著者	中邑 光男
雑誌名	関西大学商學論集
巻	48
号	3-4
ページ	387-400
発行年	2003-10-25
その他のタイトル	The Significance of "An Action Plan to Cultivate 'Japanese with English Abilities'" to Business English Education in Japan
URL	http://hdl.handle.net/10112/12128

「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」がビジネス英語教育に対して持つ意味

中 邑 光 男

I 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」におけるビジネス英語の位置づけ

平成15年に文部科学省が発表した「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」は、「専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材などに求められる英語力」として「大学を卒業したら仕事で英語が使える¹⁾」ことを挙げている。さらに同行動計画はその目標達成のためには「各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定」するべきであることを謳っている。この行動計画は日本人の英語学習の最終目標を、「仕事で使える英語」(English for Professional Purposes²⁾)つまり広義の意味における「ビジネス英語」の力の習得であると規定し、その教育の主要な部分を大学に任せたとと言えるだろう。

この行動計画は、主に大学で行われるビジネス英語教育にどのような意味を持つのだろうか。実は行動計画には、大学において「仕事で使える英語」を学生に身につけさせるための道筋は、ほとんどと言ってよいほど示されていない。大学の英語教育については、「各大学における英語教育の達成目標の設定状況などを調査・公表し、大学における英語教育の改善の

1) 文部科学省はこれを“On graduating from university, graduates can use English in their work”と訳している。

2) Hutchison & Waters (1987, 17) はこれをEnglish for Occupational Purposesと呼んだ。

ための一層の取組を促す」と書いてあるぐらいなのだ。同行動計画にある、高等学校を対象に推進する予定の「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール事業」や、小学校の高学年生を対象に開催する「外国語長期体験活動³⁾」などの例と比較すると、大学英語教育に対する提案に具体性が欠けていることは注目に値する。

もちろんこの背景には、大学教育が学習指導要領の影響を受けないことを挙げることができる。文部科学省は、大学での英語教育に対して「指導」を行うことが困難であるために、日本人の英語力の仕上げを担当する大学に対して、具体的な方針を示せないのである。つまり、仕事で使える英語やビジネス英語の重要性は行動計画によって脚光を浴びることとなったものの、学習者に十分な力を習得させるプロセスは「ブラック・ボックス」の中に押し込められたと言えよう。

筆者は「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」の目指す方向性は決して間違っていないと考えるが、この仕上げの段階に見られるあやふやさには危惧を覚える。

そこで本稿では、学習者に「仕事で使える英語」の力を身につけさせるために、大学を含む学校英語教育の仕組みの中で、何が必要であるのかを考えてみたい。

Ⅱ 学習指導要領から考える「一般英語」教育と「ビジネス英語」教育との関係

ビジネス英語の受講生は、大学で教育を受けようと、企業やそれに準ずる機関で教育を受けようと、ビジネス英語に触れるのは高校卒業後である。つまりビジネス英語教育は、様々な局面や意味において、中学校・高校で

3) 筆者は、平成15年に滋賀県安曇川教育委員会により実施された「外国語長期体験活動」に実施協議会の一員としてかかわったが、文部科学省は、参加小学生に何泊の宿泊経験を求めるかなど、非常に具体的なプログラムの指針を示した。

「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」がビジネス英語教育に対して持つ意味(中邑) (389) 85
実施されている一般英語教育の成果やまたはその課題に影響を受けること
になる。

では、ビジネス英語学習者は一般英語教育を受けた結果、どのような課題を抱えているのだろうか。高校までの英語教育に対して最も大きな影響を与える「学習指導要領」を検討することを通じて、この課題を明らかにしたい。

1. 一般英語教育における目標と現実のギャップ

現在の学習指導要領の特徴は、「実践的コミュニケーション能力」の育成という観点から、授業においてコミュニケーション活動を行う際の参考として「言語の使用場面の例」と「言語の働きの例」を示したことである。この二つの例示と並び「英語言語材料」を示す学習指導要領は、一般英語教育において「構造」「場面」「働き」の三者を教えることを求めていると解釈できる。

しかし、一般英語教育においてこの3つの項目に対して等しい力点が置かれているわけではない。高橋 (2001, 50) は次のように指摘する。

結局、「言語の使用場面や言語の働きを取り上げる」が言語活動での配慮事項にとどまっていることから分かる通り、学習指導要領の真意は言語の知的理解に大きく偏っている現在の傾向を、少しでも、場面、働きを加えたバランスのとれたアプローチに近づけたいということであろう。

つまり、現行の学習指導要領でもやはり「構造」が中心であり、「場面」と「働き」は補助的な役割しか果たしていないのである。英語教育に関するシンポジウムなどでは、多くの高校、特に進学校では、英語のクラスがいまだにGrammar-Translation Methodにより展開されているという指摘を聞くことが多い。「実践的コミュニケーション能力」を教える際に必要とされる「場面」や「働き」に、ほとんど注意を払わない教員も多くいる

のである。

2. 一般英語教育とビジネス英語教育との補完関係の必要性

しかしながら、英語が時間割の中で占める割合が減少してしまった現状では、高校までの英語教育で上記の3つを等しく教えるのは無理であろう。むしろ英語学習者の英語力を「仕事で使える」レベルにまで引き上げるためには、中学校から大学までの学習期間を一つのまとまりと考え、「構造」「場面」「働き」の3点を英語学習期間全体に渡りバランスよく教えていくことが求められている。この意味で、一般英語教育とビジネス英語教育の間には、しっかりとした補完関係が求められているのである。

学習者に仕事で使える英語力を身につけさせるための仕上げとなる段階である大学教育や社会人教育では、「構造」に力点が置かれがちな中高での英語教育の反省に基づき、「場面」や「働き」に学習者の注意を向けることが求められるだろう。つまり中高で行われている一般英語教育と、大学などで行われるビジネス英語教育が継続的關係にある点を考慮すれば、ビジネス英語教育に求められる役割は、高校までで学習した英語の「構造」の知識・技能の復習を行いながらも、「場面」や「役割」に重点を置いた教育を継続的・補完的に進めていくこと、と規定することができよう。

では一般英語教育とビジネス英語教育との間に、そのような継続關係、または補完關係を期待することができるのであろうか。

3. 「一般英語」教育と「ビジネス英語」教育の不連続性

残念ながら、現在のところ、一般英語教育とビジネス英語教育の間には、補完關係は存在していないと言わなければならない。

その理由として、まず一般英語教員がビジネス英語を学ぼうとすることが少ないことが挙げられる。一般英語教員が、ビジネス英語の理解に必要とされるビジネス実務の基礎知識に乏しいと感じることや、ビジネス英語はビジネス・ピープルだけが必要としている英語だと考える傾向が強いこ

とが主たる理由であろう。

ビジネス英語を学ぶ機会の少ない英語教員は、「ライティング」の学習指導要領が「手紙や電子メールなどの言語の使用場面を取り上げ、実際にコミュニケーションを体験する機会を設けるように配慮するものとする」と求めても、手紙やE-mailによるpersonal correspondenceのイメージしか持ち得ないだろう。「仕事で役立つ」英語では個人的な通信が果たす役割は非常に限られているのに、である。このような状況では、中高の英語教員が「仕事で使える英語」を意識し、その目的に合致するような教材を開発することは期待しにくい。

このあたりの事情は大学における一般英語教育においても大差はない。実際「仕事で使える英語」力の育成を求められることが増えてきた大学では、多くの企業で社員の英語力の判定に使われているという理由だけで、TOEIC対策講座を開講することによりこの要請に応えようとしている。TOEICテストにおいて純粹にビジネス英語に関連した項目と言えるのはごく一部だけである。TOEICがビジネス英語力ではなく一般英語力を判断するためのテストであることは、英語教員にとっては明らかだろう。このビジネス英語教育をTOEIC教育と同一視する「すり替え」の現象が、一般英語とビジネス英語教育との間に存在している不連続性を象徴しているとも考えられるのである。

この不連続性をビジネス英語教員の立場から眺めてみると事態はさらに深刻である。

まず、現在のビジネス英語教育では教育論・教育手法に関する議論が希

貿易商務	31%
ビジネス英語	21%
ビジネス・コミュニケーション	14%
経営・国際ビジネス	11%
教授法・研究法	9%
その他	14%

薄であることを挙げなければならない。長年にわたりビジネス英語教育者の情報交換の場であった「日本商業英語学会」が発行する「研究年報」の研究動向（1996年～2000年）を見ると、教授法に対する発表が最も少ないと分かる。

アメリカに本部を置く Association for Business Communication が発行する *Journal of Business Communication* と *Business Communication Quarterly* に 2000年～2002年に発表された約190編の論文の中で、communication pedagogyに関するものが59と最も多かったこととあまりにも対照的である⁴⁾。

この「日本商業英語学会」は平成15年から「国際ビジネス・コミュニケーション学会」と名称を変更し新しい学会として生まれ変わろうとしている。しかしその名称変更のために、ビジネス英語教育に関する研究は今後さらに少なくなると予想できるのである。

ビジネス英語を一般英語と関連づけて位置づけるためには、ビジネス英語をESP (= English for Specific Purposes) の一分野と見なすことが必要である（中邑 1995, 11）。ただし大学内ですら、ESP研究者とビジネス英語研究者はほとんど接点を持っていない。前者は一般英語科目としてESPを教えることが多いのに対して、後者は商学部や経営学部、最近ではマネージメント・スクールでビジネス英語の教育に携わることが多い。非常に多くの場合、ESPは英語教員が教え、ビジネス英語は専門課程の教員が教える科目となっている。言うまでもなく、一般教養課程の教員と専門課程の教員との間には、しばしば大きな溝が存在する。

ここで重要なことは、一般英語教育は大きな批判を受けながらもダイナミックに変化しているのに対して、ビジネス英語教育は旧態依然としてい

4) この2つのデータは、日本商業英語学会・企画委員会により2002年10月25日の「日本商業英語学会（第62回全国大会）」において配布された「『学会名称』変更に関する件（答申）」に基づく。

「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」がビジネス英語教育に対して持つ意味(中邑) (393) 89
るように思えることである⁵⁾。ビジネス英語は、学習指導要領が示す「実践的コミュニケーション能力」の育成に真正面に取り組むべき英語であるのに、教室では依然として英文ビジネス・メッセージの読み書きだけが行われていることが多い。プレゼンテーションやビジネス・スピーチのような話し言葉が教えられることは少なく、また教授法としてcommunicativeなタスクが取り入れられることも非常に少ない。これは大学のビジネス英語教員が効果的なビジネス英語教育の実例に触れる機会が少ないことが最大の理由であろうが、このために、ビジネス英語教育が大学英語教育界の中で得ている評価は決して高いものとは思われないのである⁶⁾。

Ⅲ 「一般英語」教育と「ビジネス英語」教育を接続するために必要な条件

このように現状では「一般英語」教育と「ビジネス英語」教育との間に大きな壁が存在する。しかし、中学校から大学まで英語を学ぶ学習者に対して「大学を卒業したら仕事で英語が使える」力を身につけさせるためには、この二つを結びつけることがどうしても必要である。そこで次に、この接続作業において、何が必要なのかを考えてみたい。

1. 一般英語教員に関して

現在非常に必要とされていることは、一般英語教員がビジネス実務の知識がなくても理解できる、ビジネス英語資料を充実させることであろう。例えば、礼状やホテルの部屋を予約するメッセージなどの「社交文」を主

5) 例えば、「英語達人セミナー」「英語教育ステップアップセミナー」のような活動や、「6-way Street」(菅正隆et al)のようなDVD教材などによりこの変化が加速している。

6) 国際ビジネス・コミュニケーション学会の会員数の減少、会員の高齢化が問題視されてから久しい。大学の教員でなければ入会できないという同学会の入会条件の厳しさが、その原因であると論じられることが多いが、むしろ大学の英語教員の入会希望者が少ないことのほうが大きな問題であろう。

な素材とし、ビジネス英語のエッセンスを解説する資料や、取り上げるビジネス実務を「引き合い」や「引き合いに対する返答」などの分かりやすいものに限ったビジネス英語の参考書などを整備することが必要とされている。

この種の資料により、一般英語教員がビジネス英語に対する理解を深めることが期待できるであろう。もちろん、中高の教員がクラスでビジネス英語の内容を教えることは困難である。しかし大学で「仕事で使える」英語力を身につけようとする生徒の到達点を知り、日々の教育活動にあたることは決して無駄ではない。

一方、大学での一般英語教員にとって、一般英語の枠組みの中で、ビジネス英語で必要とされる力を教えることは不可能ではない。例えば、ビジネス・メッセージは論理的な文であるよりも心理的な文である（Nakamura 2001, 47-8）ために、ビジネス英語の研究には、学習者が書く英文が受信者に対してどのような印象を与えるのかを考えるための豊富なヒントが含まれている。これを活用するのである。また、表現したい情報の配列順序、英文のパラグラフ構造、英文での旧情報と新情報の配列方法、end-weightやend-focusなどの一般英語のクラスで教える英文作成上のルールは、ビジネス・メッセージを素材にすると効果的に教えることができる。

さらに、一般英語教員をビジネス英語へ招き入れることにより、ビジネス英語教員やビジネス英語研究・教育リソースへの建設的な批判が生まれることも期待できるだろう。これまでビジネス英語教育・研究は孤立し、英語教員から批判や批評を受けることはあまりなかった。このような状況では、一般英語教育に歩幅を合わせる形でビジネス英語教育が進歩することは、非常に困難であったと言わざるを得ない。

2. ビジネス英語教員に関して

ビジネス英語教員は自らの教育を学校英語から独立したものであると考えるのではなく、英語教育全体の枠組みの中で見る必要がある。そ

『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」がビジネス英語教育に対して持つ意味(中邑) (395) 91
の上で、仕事で使える英語力を大学卒業生が持つためには何が必要とされているのかを、質、量の点で検討しなければならない。従来よくビジネス英語教員が口にした、中高までの英語教育とは違ってビジネス英語では「大人の英語」を教えるのだというような考えや、一般英語とビジネス英語では表現する内容もことばも全く違うというような考えは、「仕事で使える英語」が英語学習者の最終目標と考えられている以上、独善的だと考えるべきであろう。

ビジネス英語教員は一般英語教育に関する学会や英語の教え方研究会などに属することにより、教育方法の向上を図ることができるだろう。一般英語教育の分野で蓄積された教育上の「技」は驚くほど豊富であり、その中には確実にビジネス英語教育を潤すものが含まれている⁷⁾。また、一般英語の分野では様々な教育プロジェクトが進んでいる。その中にビジネス英語教員が入り、その知見を英語教員全体でシェアしようとすることも非常に重要なことである⁸⁾。

このような作業を通じて、ビジネス英語教員は、日本人の英語学習者が抱える一般的な問題を一般英語教員と共有することができるだろう。ビジネス英語教員が一般英語教員との「同胞意識」を育てることにより、学習者の立場から言えば間違いなく中学校から大学まで継続している英語教育を、始めて一つのまとまった教育課程として見ることができるのである。

3. 学習者用教材（リソース）に関して

上記の議論は、主に英語教員の考え方に変化を求めるものである。しかし一般英語教育とビジネス英語教育の接続を考える際の最重要課題は、英語教師が英語学習者のためにどのような作業を行うべきかを考えることであろう。これについては、現在の学習指導要領の枠組みで考えることが論

7) 例えば静 (1999)。

8) 例えば「外国語教育メディア学会関西支部授業研究部会中学高校グループ」での Total Physical Response方法によるリソース作りのプロジェクト。

理的であり、現実的である。

中高で一般英語を学んだ学生は、ある程度の一般英語の「構造」「働き」「場面」についての知識を身につけていると考えられる。その彼らに対して、ビジネス英語に典型的に見られる英語の「構造」「働き」「場面」を提示すれば、非常になめらかな形で、一般英語とビジネス英語の接続作業を行うことができるだろう。そこでこの「構造」「働き」「場面」のそれぞれで、ビジネス英語教育では、何を教えることが必要なかを考えてみよう。

まず「構造」については、ビジネス英語に典型的に見られる構造はあるにしても、ビジネス英語だけに見られる構造はないことに注意したい⁹⁾。従って、ビジネス英語において頻度の高い構造を特定化し、それを教材化することがここでの目標となる。

「場面」については、ビジネス英語を学ぶこと自体が、学習者が場面を意識することにつながると言える。実際、典型的なビジネス英語の教科書における「引き合い」「オファー」「支払い」などの章立ては、そのまま国際ビジネスの「場面」を構成している。さらに、同じ場面に属するビジネス・メッセージを書く場合でも、受信者や取り上げる用件によっては、メッセージは言語的に大きな違いを見せることがある（中邑 1995, 17-8）。このようにビジネス英語を学ぶことそのものが、「場面」の意識を強く持つことにつながるのである。

「働き」や機能がビジネス英語で積極的に取り上げられることは、今までほとんどなかったと言えよう。上記の通り、従来のビジネス英語教育では「場面」をシラバス構成上の中心的指針として取り上げてきたからである。

このように考えてくると、一般英語教育とビジネス英語教育を接続するために必要とされている教材は、ビジネス英語に典型的に見られる「構造」

9) 英国のESPでは、例えばビジネス英語に典型的なことばの特徴を明らかにする試みは、かなり以前から研究の主流ではない（Howatt 1984, 219）。ただし日本のビジネス英語研究はこの傾向に無批判に追随するべきではないと思われる（中邑1996, 109-110）。

『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」がビジネス英語教育に対して持つ意味(中邑) (397) 93を、「役割」の観点を加えながら説明するものであると言えるだろう。そこで筆者の考える接続のために有用な教材の一例を次に示すことにしよう。

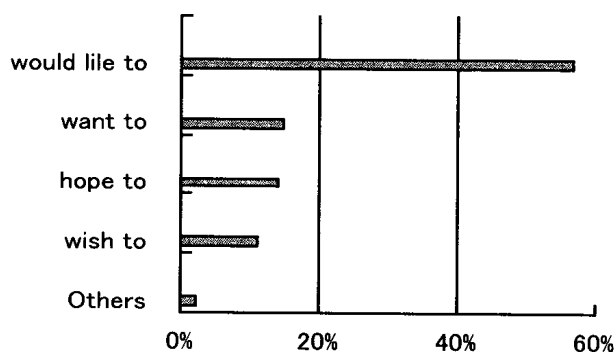
4. 「構造」と「役割」を結びつけビジネス英語に典型的に見られることばを示すための学習者用教材（リソース）の例

希望の表現

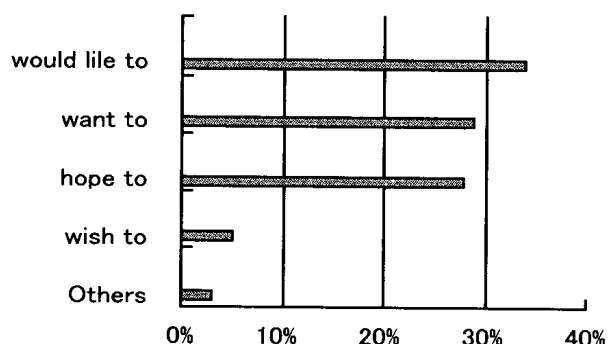
[まとめ] ビジネス英語では、主語がweやIなどの一人称の場合は“would like to+動詞”の表現が最も頻繁に使われます。一方、主語がyouの場合には“would like to+動詞”，“want to+動詞”，“wish to+動詞”の3つの表現がほぼ同じくらいに使われます¹⁰⁾。

5 [データ]

□主語が一人称の時の「～をしたい」を表すことばの使用頻度グラフ



□主語が二人称の時の「～をしたい」を表すことばの使用頻度グラフ



10) この例示において示した頻度に関する情報は、英米のビジネス英語の教本に収められているモデル・ビジネス・メッセージから筆者が作成した、150万語のコーパス分析による。

want to+動詞

[使用上の注意]

- この表現は主語がyouの時には、相手を持ち上げることになり、tactfulな表現となることがあります。そのために“You would like to+動詞”や“You wish to+動詞”のような響きの柔らかな表現と並んで、この表現がよく使われるのです。
- この表現で注意が必要なのは“We [I] want to+動詞”の使い方です。この表現は発信人の強い願望・要求を表すために、使い方を誤ると失礼な表現になることがあります。ビジネス英語では、(1) 発信者が受信者に利益になることをしたいと申し出る時、(2) 発信者がビジネスへのやる気を表現する時、に使うとよいでしょう。

[例文]

受信者に利益になることを、発信者が「したい」という場合

- 貴社からの注文に対して最も注意して対応することを、再びお約束致します。

We **want to** assure you again that we shall give your order our most careful attention.

発信者のやる気を示す場合

- 私は宣伝活動の分野で、貴社に、積極性・創造性・確かなコミュニケーションスキル、そしてそれ以上の資質をもたらすような働きをしたいと強く願っています。

I **want to** work for your organization as a public relations worker and can offer you such qualities as aggressiveness, creativity, and solid communications skills--and more.

IV 『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」がビジネス英語教育へ持つ影響

この行動計画は、広義の意味におけるビジネス英語力を学習者に身につけさせることを英語教育の最終到達目標にしたという点で注目に値する。

そのため、ビジネス英語教育は、高校や大学の教養課程で実施されている一般英語教育に対して補完関係を保つことによって、この目標達成に近づく必要が出てきたのである。つまり、教育者と学習者のレベルの両方において一般英語教育とビジネス英語教育との接続が必要とされるのである。

ここで、筆者は、この接続作りにイニシアチブをとるべきはビジネス英語教育者であると主張しなければならない。一般英語教育者はビジネス英語を学ぶことに躊躇するだろうが、ビジネス英語教育者は一般英語教育にもかかわることも多く、この二つの英語を接続するための有利な立場にあると言えるからである。

このように考えれば、『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」は、ビジネス英語教育者に対して、一般英語教育に近づき、さらに貢献すべきだという課題を突きつけたと言えるだろう。

引用資料

文献

- 静哲人. (1999). 『英語授業の大技・小技』 研究社.
- 高橋正夫. (2001). 『実践的コミュニケーションの指導』 大修館.
- 中邑光男. (1995). 「The Functional-Notional Approachによる商業英語教育に関する一考察」『日本商業英語学会研究年報第54号』 日本商業英語学会 11-22.
- (1996). 「コーパス分析による『商業英語的』概念・機能に関する一考察」『日本商業英語学会研究年報第55号』 日本商業英語学会 108-118.

Howatt, A. P. R. (1984). *A History of English Learning Teaching*. London, Oxford UP.

Hutchison, Tom, and Alan Waters. (1987). *English for Specific Purposes: A Learning-centred Approach*. Cambridge, Cambridge UP.

Nakamura, Mitsuo. (2001). "On Characteristics of E-mail in Business" in *Annual Studies*, 61, The Japan Business English Association, 43-48.

DVD

菅正隆 et al. (2003). 『6-way Street』 バンブルビー&メディコム.